

公表 事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援 SOALA太宰府校			公表日		2026年 1月 9日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7		運営基準である広さは確保しております。			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7		管理者児発管1名、保育士2名、児童指導員・常勤1名、非常勤2名 職員配置基準を上回る人員配置を行っています。			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7		・施設がビルの2階にあり階段である必要があります。 ・ドレーンや部屋の区切りはバリアフリーになっております。 ・スケジュールボードの設置で活動の見通しを持たせています。	バリアフリーの課題として安全対策を検討します。⇒転倒予防として滑り止めテープを設置いたします。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7		掃除の分担を行い清掃活動を行っています。また、お掃除ロボットを導入しております。家具や教具、送迎車内は抗ウイルス、抗菌加工を施しております。就労支援SOALAにも協力いただき定期的清掃にはいつていただいております。 ・主に運動支援で使用する指導室と、主活動で使用する指導室がある他、プロジェクターを設置した視聴覚室もあります。活動に応じて各部屋を使い分けています。			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7		面談室、視聴覚室等、支援室以外に、必要に応じて個別で休憩をとれる部屋があります。			
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	7		社内自己評価システムの導入や、月次・学期面談も実施しており、職員全員がPDCAサイクルで目標設定と振り返りを行っています。			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		評価表回答の協力ありがとうございました。 昨年の集計結果は県、会社HP及び保護者様各位へ共有しております。 今回の結果につきましても、同様に公開させて頂きます。			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		毎日のMTG、月1回の管理者との面談、半期に1度社長面談を行っており、常に業務改善、さらに良い支援を提供できるよう努めております。			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	7		県からの運営指導にて、第三者の評価を受けております。			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	7		毎月社内講師による研修を行っています。 合わせて、社外講師による階層別研修、社外講師による虐待防止や支援研修を受けております。 また事業所内でも毎月、研修動画視聴の機会を設けています。			
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7		Instagramにて支援プログラムの公表を行っています。			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	7		個別支援計画は半期に一度の見直しを行い、その際には面談にてアセスメントを行っています。			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7		児童発達支援管理責任者の一存ではなく、支援計画会議を実施し、支援にあたる全員でお子様にとって最善の利益を考えながら支援計画を作成しております。			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7		支援計画を基に活動内容を設定しています。計画の進捗状況をモニタリング定期的に振り返っています。			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7		社内システムにて日々の行動観察や保護者様からお聞きした相談内容等を記録しています。フォーマルアセスメントは事業所内で実施していませんが、医療機関でWISCなどの検査結果を得られた際には共有いただき、組み合わせてお子様の状況把握に努めています。			
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7		・保護者様との対話を大切にしながら、お子様の特性に応じた5領域の支援を設定するとともに、進級や就学といったライフステージの移行がスムーズに進むよう、関係機関との連携も視野に入れた計画を作成しています。具体的な支援内容を設定しています。			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7		職員全員で活動プログラムの立案、準備、提供を行っています。 固定化しないよう毎日、運動支援+グループ活動（SST、製作、クッキング等）を組み合わせています。また、5領域のねらいを持って活動を組み立てています。			
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7					
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	7		適宜子どもの成長発達段階に応じて児童発達支援計画を作成しております。			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7		毎朝のミーティングで確認しています。			
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7		職員間で社内システムを活用し、情報の共有化を行っています。			

	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7		日々の活動記録を社内システムにて記録し、適宜振り返りや支援の検討に活用できるようにしています。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7		相談支援事業所によるモニタリングの機会に、支援計画の進捗を振り返り、見直しの必要性について判断しております。	
	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7		児発管と、主となる指導員での参加をしております。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7		関係機関（国・学校）と月一回以上、情報共有の機会を持ち、連携しながら支援を行っております。園へは活動報告書もお渡し活動内容をお伝えすることで、連携を深めています。	
関係機関や保護者との連携	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		移行支援の際には、支援内容など情報共有を行っております。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		移行支援の際には、支援内容など情報共有を行っております。	
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)	4	3	現在の時点では児童発達支援センターとの具体的な連携がありません。	
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	5	2	系列の他事業所と1～2か月毎に合同活動を行っています。また地域資源を活用し近隣の公園や施設を利用する際、地域の児童と交流することがあります。	より積極的に、地域で広く交流する機会を設定していきます。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7		送迎時やLINEを活用しながら支援の様子を写真と共に伝えしております。	
保護者への説明等	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	7		ペアトレ開催に向けた事前準備を実施しました。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7		契約時に行っています。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7		お子様や保護者の意向を十分にくみ取るよう努めております。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	7		児童発達支援計画(案)を提示し保護者の説明を行い、同意を得た上で児童発達支援計画を作成しています。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7		送迎時等に相談がないかのお聞き取りを行い、相談援助の機会を設けています。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	7		保護者会は設けておりませんが、保護者様参加イベントを実施しております。 ・参加型イベント時には兄弟児もご参加いただいています。	交流のタイミングが不足しているため、保護者様同士で交流する機会を創ってまいりたいと思います。
	40	こどもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7		相談や申し入れについて迅速かつ的確に対応できるように心掛けております。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	7		Instagramやイベント案内にて活動の様子を発信しております。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7		個人情報については職員のみ立ち入りできる場所で管理しており使用用途についても契約時に説明している個人情報保護に関する同意書に基づいた取り扱いを行っています。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7		視覚優位のお子様には絵や写真も用いて伝える等の配慮を行っています。また、お子様に合わせて、わかりやすい言葉遣いや非言語コミュニケーションも意識するよう心掛けています。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	3	4	していません。	
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7		マニュアルを策定し、年間を通じた実施計画を遂行しております。	

非常時等の対応	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7		マニュアルを策定し、年間を通じた実施計画を遂行しております。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	7		初回アセスメント時や中期のアセスメントにて医療的情報として確認しております。対象児童について全職員に周知を行い、発作時の対応についても共有、掲示も行っています。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7		指示書が必要な該当者はおりません。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7		年間を通じた安全計画を実施しております。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7		計画に則って対応しております。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7		ヒヤリハットが発生した際には現場で振り返りを行い、再発防止案を検討し、記録保管しています。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7		社内研修にて年1回以上、全職員向けに実施しております。また、外部研修にも参加し、適切な知識と対応をしております。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	7		社内研修を年1回以上実施しております。身体拘束の取り扱いについては初回契約時に同意書で説明し、必要がある場合には同意を得た内容に基づいて対応しております。	